



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月12日

上場会社名 株式会社CSKホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9737 URL <http://www.csk.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 中西 毅
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名) 岡 恭彦 TEL 03-6438-3030
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23年3月期第1四半期	32,602 △22.1	68 —	105 —	△8,331 —
22年3月期第1四半期	41,871 △18.1	△13,398 —	△12,798 —	△14,041 —

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△66.26	—
22年3月期第1四半期	△174.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	177,289	7,465	1.3	△307.71
22年3月期	267,749	15,807	4.0	△241.34

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 2,310百万円 22年3月期 10,660百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期(累計)	72,000 △14.9	2,500 —	2,200 —	△6,800 —	△54.09
通期	160,000 △5.6	10,000 139.4	9,300 218.5	500 —	3.98

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有
新規 一社 除外 1社（コスモ証券株式会社）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	125,747,714株	22年3月期	125,747,714株
23年3月期1Q	12,633株	22年3月期	35,499株
23年3月期1Q	125,735,528株	22年3月期1Q	80,257,586株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。
なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しております。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1.(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)のわが国経済は、輸出の増加や企業収益の改善、個人消費の一部持ち直しなどにより、景気の回復傾向が見られつつあるものの、欧州諸国を中心とした海外経済の下振れや円高の影響など下押しリスクは依然として高く、先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス業界においては、企業の設備投資に下げ止まりの傾向は見え始めたものの、依然としてIT投資抑制傾向が見られ、引き続き厳しい事業環境が続いております。

プリペイドカード業界では、経済環境の不透明感からギフト市場における法人需要に減少傾向が見られる一方で、交通機関における共有ICカードをはじめ非接触IC型電子マネーが急速に普及するなど着実に市場は拡大しており、利用可能店舗の増加やギフトカード市場の拡大、エコポイントとの交換等、引き続き需要も増加しております。

このような経営環境のなか、当社グループは、「BPO」、「ITマネジメント」、「システム開発」における各事業の強化・連携と3事業分野をベースとした新たな成長分野の開拓を推進し、安定的に収益を生み出す体質への転換を推進しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、平成22年4月に株式譲渡したコスモ証券㈱及び情報サービス事業への選択と集中の方針のもと連結除外した会社の影響による減収に加え、厳しい環境の株式市場を背景に証券会社向けの取引が減少したこと等による影響により326.0億円(前年同期比22.1%減)となりました。

営業利益は、前連結会計年度より取り組んでまいりましたコスト構造の見直しに加え、金融サービス事業からの撤退により前年同期に計上した不動産関連の評価損等の影響が無くなったことから0.6億円(前年同期133.9億円の営業損失)と黒字回復いたしました。

経常利益は、営業利益に加え受取配当金やカード退蔵益等の営業外収益と支払利息等の営業外費用の影響により1.0億円(前年同期127.9億円の経常損失)となりました。

四半期純利益は、主に証券事業撤退損失等の特別損失94.0億円の発生により、83.3億円の四半期純損失(前年同期140.4億円の四半期純損失)となりました。

<セグメント別の業績>

[BPO]

売上高は、検証サービスでの減少や不採算案件からの撤退の影響があるものの、コンタクトセンター関連の売上高が増加し74.6億円(前年同期比0.4%減)とほぼ前年同期並みとなりました。

営業利益は、不採算案件からの撤退やコスト削減の効果により1.0億円(前年同期は3.9億円の営業損失)となりました。

[ITマネジメント]

売上高は、システム運用サービス及び機器販売の減少により74.3億円(前年同期比14.3%減)となりました。

営業利益は主に減収に伴い2.8億円(同9.2%減)となりました。

[システム開発]

売上高は、主に証券会社向けASPサービス及び開発案件が減少し185.8億円(前年同期比12.9%減)となりました。

営業利益は主に減収に伴い5.3億円(同38.6%減)となりました。

[プリペイドカード]

売上高は、機器販売、カード発行関連売上増加等により9.5億円(前年同期比32.5%増)となりました。

営業利益は、増収及びコスト削減により1.6億円(同149.7%増)となりました。

[その他]

売上高は、当第1四半期連結累計期間においては、ベンチャーキャピタル事業、投資信託委託業等での売上高であり、2.6億円(前年同期比95.9%減)となりました。なお、前年同期には撤退した証券事業や金融サービス事業等の売上高が含まれております。

営業利益は、1.2億円(前年同期は124.4億円の営業損失)の営業損失となりました。なお、前年同期の営業損失は、主に不動産関連の評価損等であります。

上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおり、前年同期比については、参考として記載しております。なお、詳細については、11ページ「3.(5)セグメント情報等」をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

< 資産 1,772.8億円(前連結会計年度末比 904.6億円(33.8%)減少) >

流動資産は、証券事業撤退に伴い証券業関連の流動資産が減少したこと等により926.1億円減少いたしました。

固定資産は、証券業関連の固定資産が減少するも、国債取得等による投資有価証券の増加により固定資産全体では21.5億円増加いたしました。

< 負債 1,698.2億円(前連結会計年度末比 821.1億円(32.6%)減少) >

負債は、証券業関連の負債が減少したことに加え、借入金返済等により負債合計では821.1億円減少いたしました。

< 純資産 74.6億円(前連結会計年度末比 83.4億円(52.8%)減少) >

純資産は、四半期純損失により利益剰余金が減少したこと等により83.4億円減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

税金等調整前四半期純損失や仕入債務の増減額、たな卸資産の増減額等のマイナスはあるものの、証券事業撤退損失や売上債権の増減額等により、営業活動によるキャッシュ・フローは2.2億円となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資有価証券の取得による支出があるものの、有価証券の売却による収入やコスモ証券㈱の全株式売却による収入(連結範囲の変更を伴う影響額を含む)等により、投資活動によるキャッシュ・フローは36.9億円となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

長期借入金の返済による支出等により、財務活動によるキャッシュ・フローは△113.9億円となりました。

<現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高>

上述の各段階キャッシュ・フローに換算差額等が加わった結果、現金及び現金同等物の残高は358.8億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は、当社グループの業績実績の傾向・特徴を分析・検討したうえで、本資料の発表日時点までにおいて入手した情報をもとに、市場動向の変動等について一定の条件に基づく推測を含めて算出したものであります。このため、内外の経済環境並びに当社グループの属する業界において、想定していない変化や状況が発生した場合には、実際の業績が記載の見通しの数値と異なる結果になる可能性があります。

経済環境は、依然としてIT投資抑制傾向が見られ、引き続き厳しい事業環境が続いておりますが、当社グループとしては競争力強化のため、「BPO」、「ITマネジメント」、「システム開発」3つの事業のより一層の連携・融合により、お客様に必要とされる最適なサービス提供を実現するグループ体制の整備を目的として平成22年10月1日付でグループ経営体制及び事業推進体制を純粋持株会社体制から事業持株会社体制へ移行することを予定しております。予想数値に関しては、現時点においては平成22年5月12日の公表値より変更ありませんが、本件に関する業績面の影響につきましては、確定次第速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当社は、平成22年4月16日付で当社の連結子会社であったコスモ証券(株)の株式を譲渡したことにより、コスモ証券(株)は特定子会社に該当しないこととなりました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ8百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は232百万円増加しております。

③「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,847	45,250
受取手形及び売掛金	17,845	23,300
短期貸付金	21,869	22,261
有価証券	7,806	8,485
営業投資有価証券	3,840	3,970
たな卸資産	3,343	2,180
未収還付法人税等	3,677	3,261
証券業における預託金	—	26,593
証券業におけるトレーディング商品	—	10,232
証券業における信用取引資産	—	24,551
その他	13,441	31,630
貸倒引当金	△8,292	△8,724
流動資産合計	100,379	192,993
固定資産		
有形固定資産	24,972	26,482
無形固定資産	4,256	5,427
投資その他の資産		
投資有価証券	38,177	31,065
その他	10,080	12,096
貸倒引当金	△576	△315
投資その他の資産合計	47,680	42,847
固定資産合計	76,909	74,756
資産合計	177,289	267,749

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,137	6,602
短期借入金	6,313	10,933
未払法人税等	526	1,156
カード預り金	53,876	53,183
賞与引当金	2,088	3,783
開発等損失引当金	93	57
役員賞与引当金	13	—
証券業におけるトレーディング商品	—	1,008
証券業における信用取引負債	—	19,121
証券業における預り金及び受入保証金	—	35,994
その他	15,011	18,800
流動負債合計	82,060	150,641
固定負債		
新株予約権付社債	56,792	56,792
長期借入金	27,547	40,063
退職給付引当金	175	197
役員退職慰労引当金	19	22
その他	3,228	3,543
固定負債合計	87,763	100,618
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	—	681
特別法上の準備金合計	—	681
負債合計	169,823	251,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,225	96,225
資本剰余金	53,763	53,763
利益剰余金	△147,826	△139,494
自己株式	△10	△68
株主資本合計	2,152	10,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	157	234
評価・換算差額等合計	157	234
新株予約権	467	467
少数株主持分	4,688	4,680
純資産合計	7,465	15,807
負債純資産合計	177,289	267,749

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	41,871	32,602
売上原価	40,231	25,453
売上総利益	1,639	7,148
販売費及び一般管理費	15,038	7,080
営業利益又は営業損失(△)	△13,398	68
営業外収益		
受取利息	11	36
受取配当金	159	33
カード退蔵益	290	287
その他	388	183
営業外収益合計	850	540
営業外費用		
支払利息	6	259
為替差損	76	—
退職給付費用	65	66
その他	102	178
営業外費用合計	251	503
経常利益又は経常損失(△)	△12,798	105
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	25
事業譲渡益	180	—
金融商品取引責任準備金戻入益	186	—
その他	446	9
特別利益合計	813	34
特別損失		
減損損失	489	—
投資有価証券売却損	653	—
証券事業撤退損失	—	8,904
その他	598	503
特別損失合計	1,741	9,408
税金等調整前四半期純損失(△)	△13,727	△9,268
法人税、住民税及び事業税	280	175
法人税等調整額	56	△1,117
法人税等合計	336	△942
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△8,326
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△22	5
四半期純損失(△)	△14,041	△8,331

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△13,727	△9,268
減価償却費	1,391	1,081
減損損失	489	—
のれん償却額	44	34
引当金の増減額(△は減少)及び前払年金費用の増減額(△は増加)	△2,975	△1,347
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△186	—
受取利息及び受取配当金	△450	△70
支払利息	925	262
証券事業撤退損失	—	8,904
売上債権の増減額(△は増加)	10,405	7,089
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,337	△1,199
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,044	△2,464
カード預り金の増減額(△は減少)	△342	693
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△465	125
金融サービス運用資産の増減額(△は増加)	7,741	—
金融サービス負債の増減額(△は減少)	△2,809	—
証券業における預託金の増減額(△は増加)	△2,527	—
証券業におけるトレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	△8,036	—
証券業における約定見返勘定(資産)の増減額(△は増加)	3,001	—
証券業における信用取引資産の増減額(△は増加)	△7,848	—
証券業における有価証券担保貸付金の増減額(△は増加)	△1,817	—
証券業におけるトレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	814	—
証券業における約定見返勘定(負債)の増減額(△は減少)	2,799	—
証券業における信用取引負債の増減額(△は減少)	3,418	—
証券業における預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	3,205	—
その他	275	△1,830
小計	△11,054	2,010
利息及び配当金の受取額	467	44
利息の支払額	△954	△236
法人税等の支払額	△1,626	△1,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,168	223

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入・払戻(純額)	△470	—
有価証券の売却・取得による収入・支出(純額)	△99	9,521
有形固定資産の取得による支出	△734	△69
無形固定資産の取得による支出	△465	△170
投資有価証券の取得による支出	△2,099	△12,104
投資有価証券の売却による収入	4,874	245
短期貸付金の純増減額(△は増加)	—	3,269
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	113	3,006
その他	173	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,291	3,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	4,737	—
長期借入金の返済による支出	—	△11,265
その他	△159	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,577	△11,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	△101	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,400	△7,478
現金及び現金同等物の期首残高	33,882	43,394
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△32
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,482	35,883

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

区分	情報サービス事業 (百万円)	金融サービス事業 (百万円)	証券事業 (百万円)	プリペイドカード事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,553	538	5,092	686	41,871	—	41,871
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,021	0	3	37	1,063	(1,063)	—
計	36,574	539	5,096	723	42,934	(1,063)	41,871
営業費用	35,890	13,366	4,528	657	54,443	826	55,269
営業利益又は営業損失(△)	684	△12,826	568	66	△11,508	△1,890	△13,398

(注) 1 事業セグメント区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のとおり区分しております。

情報サービス事業

システム開発、システム運営管理、コンピュータ機器の保守、データエントリー、コンピュータ関連のコンサルティング及び教育等のサービス事業、業務運用、コンピュータ及びコンピュータ関連の周辺機器・消耗品等の販売事業、コンピュータビルの工事請負事業、コンピュータビルの賃貸事業

金融サービス事業

投資事業組合・匿名組合・不動産・株式等への投資事業、ベンチャーキャピタル事業、投資信託委託業等

証券事業

証券業、証券業付随業務等

プリペイドカード事業

プリペイドカードの発行・精算事業、カードシステムの開発・販売事業

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,924百万円であり、当社で発生したグループ会社の管理費用等であります。

3 会計処理の方法の変更

当第1四半期連結会計期間に着手した請負契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。

これにより、情報サービス事業における売上高は168百万円増加し、営業利益は35百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社の傘下に、各グループ会社の主要な事業内容ごとに区分した「BPO」、「ITマネジメント」、「システム開発」の3つの事業を基礎とし、さらにプリペイドカードの発行・精算事業を行う「プリペイドカード」を加えた4つの事業についてそれぞれの事業

強化と連携を推進しながら事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、前述の4つの事業を報告セグメントとしております。それぞれの製品・サービスは以下のとおりであります。

- 「BPO」 : 業務コンサルティング、コンタクトセンター、バックオフィスBPO、業務プロセス分析・設計、業務別BPOサービス、データ分析・マネジメント、検証サービス
- 「ITマネジメント」: IT基盤構築、運用コンサルティング、インフラマネジメント、システム運用サービス、ネットワーク運用監視、データセンターサービス
- 「システム開発」 : コンサルティング、ソリューションサービス、システム・インテグレーション
- 「プリペイドカード」: プリペイドカードの発行・精算事業、カードシステムの開発・販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損 益計算 書計上 額 (注)4
	BPO	ITマネジ メント	システム 開発	プリペイ ドカード	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,661	6,527	18,226	925	32,340	261	32,602	—	32,602
セグメント間の内部売上高又は振替高	801	910	356	34	2,102	—	2,102	△2,102	—
計	7,463	7,438	18,582	959	34,443	261	34,705	△2,102	32,602
セグメント利益又は損失(△)	108	281	531	165	1,086	△129	956	△888	68

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業、投資信託委託業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△888百万円には、グループ運営収入426百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,467百万円が含まれております。全社費用は、主に当社で発生したグループ会社の管理費用等であります。

3 連結子会社であったコスモ証券㈱の全株式を当第1四半期連結累計期間に譲渡したことに伴い証券事業から撤退しております。

4 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。